

平成24年度

事務事業評価表(平成23年度の実績評価)

記入年月日
平成 24 年 4 月 1 日

事務事業名		適応指導教室				区分		事務事業No.	30132969		
						<input type="checkbox"/> 分野別主要事業 <input type="checkbox"/> 未来プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		課内No.	69		
		政策体系上の位置付け						事務事業主管課			
政策体系	総合計画の施策名	301 学校教育の充実						所属部	教育委員会		
	政策名	3	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり					所属課	学校教育課	29	
	施策名	1	学校教育の充実					課長名	吉原 志朗		
	基本事業名	3	教育体制の充実					グループ	学校教育グループ		
		財務会計上の位置付け				事業期間		担当者名	友常 文子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	一般会計					
	1	10	1	3	1	教育指導事業					
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し (H22 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

【Do】 1. 事務事業の現状把握 ▶ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

事務事業の概要(事務事業の内容、担当者が行う業務の内容、手順、事業費の内訳等。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事務事業の内容】
 不登校児童生徒を対象に、学校とは異なる場で人間的なふれあいを基盤とした小集団指導を通して集団生活への適応(自立性、社会的適応力、自立心の伸長)を促進させ学校へ復帰できるような援助を行う。いじめにより登校できない児童生徒の一時的な避難場所とし学校での復帰できるまでの学習・心のケアをおこなう。学校不適応児童生徒、保護者に対して教育相談活動及び援助・指導を行う。
 開設場所 大和体力増進センター内 開設日 週3日 月・火・水 午前9:00~午後3:00 相談員 2名 カウンセラー1名(週1日)配置

【担当が行う業務の手順】
 毎月の報酬支払い事務及び集計表作成

【事業費の内訳】
 相談員 2名 1,987,200円、 カウンセラー 1名 1,008,000円

(1) 事務事業の目的			
①手段(23年度 実際に行った主な活動)	適応指導教室週3日開設し、相談員・カウンセラーを配置している	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
			ア 相談員人数 単位 人
			イ カウンセラー人数 単位 人
			ウ
			エ
②対象(誰、何を対象にしているのか)	市内小中学校児童生徒・保護者	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
			ア 児童数 単位 人
			イ 生徒数 単位 人
			ウ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適応指導教室利用者数・相談件数	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
			ア 利用者数 単位 人
			イ 相談件数 単位 件
			ウ
④結果(どんな結果に結び付けるのか)	不安や悩みが解消し充実した学校生活が送れるようにする	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)
			ア
			イ

(2) 指標値の推移									
区分	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	28年度(目標)	
⑤活動指標	ア 人			2	2	2	2	2	
	イ 人			1	1	1	1	1	
	ウ								
	エ								
⑥対象指標	ア 人			2,579	2,548	2,548	2,548	2,548	
	イ 人			1,318	1,290	1,290	1,290	1,290	
	ウ								
⑦成果指標	ア 人			10	10	10	10	10	
	イ 件			150	150	150	150	150	
	ウ								
⑧上位成果指標	ア								
	イ								
(3) 投入量(事業費)の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度	
投入量	事業費内訳	国庫支出金 千円							
		県支出金 千円							
		地方債 千円							
		使用料・手数料 千円							
		その他 千円							
		一般財源 千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	3,443	3,265	4,338	4,338	4,338
	人件費	正規職員従事人数 人			1	1	1	1	1
		延べ業務時間 時間			92	14	13	13	13
		人件費計(B) 千円			280	43	40	40	40
トータルコスト(A)+(B) 千円				0	0	3,723	3,308	4,378	4,378
								期間限定総投入量	
								0	

(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 子ども教育相談事業を平成17年度から市内3ヶ所公民館で週1日・相談員1名開設していました。平成22年4月に大和体力増進センターに「適応指導教室」を開設し学校不適応児童生徒、保護者に対して教育相談活動及び援助・指導を行なっている。それに伴い子ども教育相談事業は廃止になりました。

(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 利用者及び学校関係者から開設日の要望あり

事務事業名	適応指導教室	事務事業No.	30132969	所属課	学校教育課
-------	--------	---------	----------	-----	-------

【See】 2. 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価項目	
目的 妥当性	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) カウンセラー・相談員を配置し、不登校児童・生徒に援助指導を行うことは豊かな心を育む教育・教育の充実に結びつく <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) カウンセラー・相談員を配置することは市の責務 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 (対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?) カウンセラー・相談員の勤務時間数 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
有効性	④ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) 通級者及び相談者等の増加により開設日の拡大を検討する。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 指導の効果には時間がかかるため継続的な援助指導が必要である <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> → 具体的な手段、事務事業名 他に手段がない <input type="checkbox"/> 子ども教育相談事業の統一 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる
効率性	⑦ 事業費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)) 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 (やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?) 最小の人数配置になっているため削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) 学校からの手続きにより入級する <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(3)-1 改革改善策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 B	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 未
A: 継続(現状維持) B: 継続(改革改善を行う)	C: 終了、廃止、休止 D: 2次評価へ提出
(3) 2次評価における改革改善案	(4) 2次評価における指摘事項